

令和2年度

予算に関する説明資料（6月補正）

我孫子市

目 次

令和2年度6月補正事務事業計画

一般会計

款1 議会費

特別職人件費（うち議員手当分）	1
議会事務運営費（うち費用弁償、普通旅費、修繕料分）	1
負担金・補助金（うち研修負担金分）	2

款2 総務費

電算管理運営費（うちコンピュータ用備品購入分）	2
災害非常用対策事業（うち防災備蓄備品購入等分）	3

款3 民生費

セーフティネット対策事業（うち住宅手当分）	4
我孫子市児童扶養手当受給者に対する臨時給付金給付事業	5

款4 衛生費

新クリーンセンター整備事業	6
災害廃棄物処理事業（うち災害廃棄物積込運搬業務委託、災害廃棄物処理業務委託分）	7

款6 商工費

商業振興事業（うち商業者復興支援事業負担分）	8
------------------------	---

款8 消防費

消防通信・指令業務運営費（うち弁護士委託分）	9
------------------------	---

款9 教育費

小中学校コンピュータ教育事業（うちタブレット型端末購入分）	10
学校教育事務運営費（うち修学旅行等の延期又は中止に係る追加費用等補助分）	11
学校保健管理運営費（うち学校保健室備品購入分）	11

債務負担行為

消防救急デジタル移動局無線機器の損害賠償請求事件に係る弁護士委託	12
----------------------------------	----

■ 款 1 議会費

議会事務局

○事業名 特別職人件費（うち議員手当分）

事業費 △3,204 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△3,204
支出内訳	3 職員手当等				
	△3,204				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症対策に充てるため、6月期の期末手当の支給割合を0.25か月分引き下げる。

○議員手当 △3,204 千円

- ・ 議 長 530,000 円×1.2×△0.25 か月×1 人＝ 159,000 円
- ・ 副議長 470,000 円×1.2×△0.25 か月×1 人＝ 141,000 円
- ・ 議 員 440,000 円×1.2×△0.25 か月×22 人＝2,904,000 円

○事業名 議会事務運営費（うち費用弁償、普通旅費、修繕料分）

事業費 △2,414 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,414
支出内訳	8 旅 費	10 需 用 費			
	△1,540	△874			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症対策に充てるため、常任委員会の行政視察を中止する。また、議長応接室の会議用椅子（18脚）の修繕を見送る。

○費用弁償 △1,320 千円

- ・ 3 常任委員会視察研修 55,000 円×24 人＝1,320,000 円

○普通旅費 △220 千円

- ・ 3 常任委員会随行職員 55,000 円×4 人＝ 220,000 円

○修繕料 △874 千円

○事業名 負担金・補助金（うち研修負担金分）

事業費 △18 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△18
支出内訳	18負担・補助金				
	△18				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症対策に充てるため、常任委員会の行政視察を中止したことに伴い、視察先に支払う予定であった研修負担金を減額する。

○研修負担金 △18 千円

■ 款 2 総務費

総務部 情報政策課

○事業名 電算管理運営費（うちコンピュータ用備品購入分）

事業費 1, 7 4 3 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,743
支出内訳	17備品購入費	11役 務 費			
	1,501	242			

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、タブレット型端末を購入し、オンライン会議が実施できる環境を整備する。

○コンピュータ用備品購入費 1,501 千円

・タブレット型端末 68,200 円×1.1×20 台=1,500,400 円

○通信運搬費 242 千円

・S I M回線申込料 3,000 円×1.1×20 回線= 66,000 円

・S I M準備料 394 円×1.1×20 回線= 8,668 円

・管理者基本料金（5 回線分） 500 円×1.1× 8 か月= 4,400 円

・利用者基本料金（15 回線分） 300 円×1.1×15 回線× 8 か月= 39,600 円

・回線費用（S I M・3G B） 700 円×1.1×20 回線× 8 か月=123,200 円

市民生活部 市民安全課

○事業名 災害非常用対策事業（うち防災備蓄備品購入等分）

事業費 17,818 千円 支出科目 款 2 項 1 目 12

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					17,818
支出内訳	17備品購入費	10需用費			
	17,050	768			

【事業の内容】

避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、避難者同士の接触機会を減らす間仕切りテントや非接触型体温計、不織布マスクを購入する。

○防災備蓄備品購入費 17,050 千円

- ・間仕切りテント 23,800 円×1.1×20 張×31 避難所=16,231,600 円
- ・非接触型体温計 12,000 円×1.1× 2 台×31 避難所= 818,400 円

○消耗品費 768 千円

- ・不織布（サージカル）マスク 15 円×1.1×1,500 枚×31 避難所=767,250 円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 セーフティネット対策事業（うち住宅手当分）

事業費 4,551 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,413				1,138
支出内訳	19 扶 助 費				
	4,551				

【事業の内容】

就労に向けた支援のため支給される住居確保給付金が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた給付対象の拡大によって、休業等に伴う収入減少により離職等と同程度の状況に至り、住居喪失のおそれが生じている者についても給付することとなったことに加え、離職等による申請が当初の見込みを上回ることから、住宅手当を増額する。

○住宅手当 4,551 千円

- ・給付上限額 単身世帯：41,000円 2人世帯：49,000円
3～5人世帯：53,000円 6人世帯：57,000円
7人以上世帯：71,800円

- ・給付期間 原則3か月（最長9か月）

当初予算額 1,230 千円 (①)

予備費充用額 5,042 千円 (②)

支出見込額 10,823 千円 (③)

補正額 4,551 千円 (③－①－②)

(内訳)

<当初見込額>

- ・継続分 41,000円×3か月×2世帯=246,000円
- ・新規分 41,000円×6か月×4世帯=984,000円

<補正後見込額（予備費充用分含む）>

- ・当初見込分 1,230,000円
- ・予備費充用分（43世帯） 5,042,000円
- ・補正分 41,000円×6か月×6世帯= 1,476,000円
41,000円×3か月×25世帯= 3,075,000円

*歳入[国支出金] 住居確保給付費負担金 3,413千円
(その他、予備費充用分3,781千円を含め、補正総額は7,194千円)

子ども部 子ども支援課

○事業名 我孫子市児童扶養手当受給者に対する臨時給付金給付事業

事業費 32,576 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					32,576
支出内訳	18負担・補助金	11役 務 費	10需 用 費		
	32,500	72	4		

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的苦境を勘案し、ひとり親家庭の生活支援策の一つとして、児童扶養手当の受給者に対し、受給世帯当たり5万円の臨時給付金を給付する。

○我孫子市児童扶養手当受給者に対する臨時給付金 32,500 千円

・ 50,000 円×650 世帯=32,500,000 円

○手数料 72 千円

・ 振込手数料 100 円×1.1×650 世帯=71,500 円

○消耗品費 4 千円

・ コピー用紙 2,940 円×1.1×1 箱=3,234 円

■ 款 4 衛生費

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 新クリーンセンター整備事業

事業費 34,463 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			25,900	8,563	
支出内訳	14工事請負費				
	34,463				

【事業の内容】

令和2年4月に新廃棄物処理施設建設に伴う土壌汚染対策工事の指名競争入札を実施したが不調となり、工事単価等を再精査したことにより工事費を増額する。

○土壌汚染対策工事費 34,463 千円

当初予算額 147,653 千円 (①)

支出見込額 182,116 千円 (②)

補正額 34,463 千円 (②-①)

*歳入[その他] 清掃工場建設基金繰入金 8,563 千円

○事業名 災害廃棄物処理事業

(うち災害廃棄物積込運搬業務委託、災害廃棄物処理業務委託分)

事業費 26,108 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	13,000				13,108
支出内訳	12委 託 料				
	26,108				

【事業の内容】

令和元年10月の台風19号による利根川の増水のため、田中調節池内の農地に堆積した廃棄物について、仮置き場への集積が令和2年3月に終了したことを受け、当該廃棄物の処理を委託する。

○災害廃棄物積込運搬業務委託料 25,453 千円

- ・可燃物 25,134 千円
- ・金属くず 55 千円
- ・不燃物 264 千円

○災害廃棄物処理業務委託料 655 千円

- ・不燃物 644 千円
- ・廃タイヤ 11 千円

*歳入[国支出金] 災害等廃棄物処理事業費国庫補助金 13,000 千円

■ 款 6 商工費

環境経済部 商業観光課

○事業名 商業振興事業（うち商業者復興支援事業負担分）

事業費 6,000 千円 支出科目 款 6 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,000
支出内訳	18負担・補助金				
	6,000				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内飲食店の復興を支援するため、クラウドファンディングを活用して、飲食店で使用できるチケットを販売するプロジェクトを実施する。市内事業者、関係機関、市で構成される実行委員会を組織し、市はプロジェクトの実施に必要な経費を負担する。

○商業者復興支援事業負担金 6,000 千円

(内訳)

- ・クラウドファンディング手数料 1,980 千円
 目標募集金額 15,000,000 円×12%×1.1=1,980,000 円
- ・クラウドファンディング決済手数料 825 千円
 目標募集金額 15,000,000 円×5%×1.1=825,000 円
- ・通信運搬費（チケット郵送料） 520 千円
 レターパックプラス 520 円×1,000 件=520,000 円
- ・印刷製本費 555 千円
 チケット 100 円×3,000 枚=300,000 円
 チラシ 4 円×50,000 枚=200,000 円
 ポスター 78 円×700 枚=54,600 円
- ・閉店一部補填分 450 千円
 目標募集金額 15,000,000 円×3%=450,000 円
- ・プレミアム一部負担分 1,500 千円
 目標募集金額 15,000,000 円×10%=1,500,000 円
- ・事務用消耗品費など 170 千円

■ 款 8 消防費

消防本部 警防課

○事業名 消防通信・指令業務運営費（うち弁護士委託分）

事業費 929 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					929
支出内訳	12委 託 料				
	929				

【事業の内容】

平成24年度に整備した消防救急デジタル移動局無線機器の売買契約に関し、相手方の共同不法行為等により市が被った損害の賠償を請求する訴えを提起するため、訴訟代理人弁護士と委託契約を締結する。

○弁護士委託料 929 千円

- ・着手金 800,000 円×1.1=880,000 円
- ・印紙代等 48,178 円

■ 款 9 教育費

教育総務部 指導課

○事業名 小中学校コンピュータ教育事業（うちタブレット型端末購入分）

事業費 121,981 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	97,065				24,916
支出内訳	17備品購入費				
	121,981				

【事業の内容】

文部科学省が示す「GIGAスクール構想の実現」を受け、令和4年度までにすべての児童生徒が個別にコンピュータ端末を利用できる環境を整備する。

基準となる令和元年5月1日時点の学校基本調査に基づき、全児童生徒数の2/3に相当する台数について、国の公立学校情報機器整備費補助金を活用しながら整備していく。

今回は、小学校5・6年生及び中学校1年生分として、あわせて2,157台のタブレット型端末を購入する。

○タブレット型端末購入費 121,981 千円

・51,410 円×2,157 台×1.1=121,980,507 円

*歳入[国支出金] 公立学校情報機器整備費補助金 97,065 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校教育事務運営費(うち修学旅行等の延期又は中止に係る追加費用等補助分)

事業費 8,916 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					8,916
支出内訳					
	18 負担・補助金				
	8,916				

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校の修学旅行の予定が変更となったことによる追加費用等を補助する。

○修学旅行等の延期又は中止に係る追加費用等補助金 8,916 千円

- ・ホテル等変更料 (市内各中学校 修学旅行)
 - 我孫子中学校 2,500 円×289 人=722,500 円
 - 湖北台中学校 3,300 円×113 人=372,900 円
 - 久寺家中学校 2,400 円×173 人=415,200 円
 - 白山中学校 3,300 円×287 人=947,100 円
 - ※湖北中学校、布佐中学校の2校は変更料なし。
- ・交通費変更料 (市内各中学校 修学旅行)
 - 5,700 円×1,133 人=6,458,100 円
 - ※全校の中学3年生と引率教員分。

※小学校の修学旅行・林間学校、中学校の林間学校は現時点では変更料なし。

○事業名 学校保健管理運営費 (うち学校保健室備品購入分)

事業費 502 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					502
支出内訳					
	17 備品購入費				
	502				

【事業の内容】

小中学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、児童生徒の健康管理に必要な非接触型体温計を購入する。

○学校保健室備品購入費 502 千円

- ・非接触型体温計 12,000 円×1.1×2 台×19 校=501,600 円

■ 債務負担行為

消防本部 警防課

○事業名 消防救急デジタル移動局無線機器の損害賠償請求事件に係る弁護士委託

限度額 損害賠償請求事件に係る
弁護士委託契約による額

【事業の内容】

平成24年度に整備した消防救急デジタル移動局無線機器の売買契約に関し、相手方の共同不法行為等により市が被った損害の賠償を請求する訴えを提起するため、訴訟代理人弁護士と委託契約を締結する。契約期間は“訴訟が完結するまで”とするが、訴訟の完結が来年度以降になる可能性があるため、成功報酬や諸経費について債務負担行為を設定する。